

とよなかSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市（2020年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口も微増傾向にある。</p> <p>一方で老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が進展している。また施設の老朽化や地域コミュニティを支える担い手不足も課題となっている。その解決のため地域資源を活用した子育てと職住近接の推進を通して、全員参加型のSDGsコミュニティの創出をめざす。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>本市の抱える課題に対し、「本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていく。そのために多様な主体が協働のもと、創意工夫し、明日がもっと楽しみと思えるまちにしていく」ことを2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、「将来役立つ教育」、「支えあう地域」をキーワードに市民・事業者・行政が一体となって地域課題の解決に向けて取組みを推進する。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>		<p>6. 取組成果</p>	
<p>令和3年4月の運用開始に向けて、市内でSDGsに取り組む事業者、団体、教育機関等を登録し、取組みを紹介する「豊中SDGsパートナー登録制度」の制度設計を行った。制度開始に先駆けて、商工会議所と連携した事業所向けSDGsセミナーを実施し、市内事業所に対するSDGs普及啓発を行うとともに、広報誌を通じて市民向けの普及啓発を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、児童生徒の一人一台タブレットの整備を前倒しで実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大により課題を抱える対象者の支援を目的とする民間の事業への支援や食材や弁当の配達を通じて子どもの見守りを継続する子ども食堂等に対して、補助を実施した。</p>		<p>市内でSDGsに取り組んでいる主体と連携し、取組みを進めていくためのプラットフォームとなる制度構築の過程において、三井住友海上火災保険株式会社とのSDGsの推進に関する連携協定締結のほか市内の事業者や団体の取組みの現状把握につなげることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、学校休業などの影響を受けた小中学校においては、全児童、生徒への一人一台タブレット配備により、非常時における学びの継続を保障し、情報活用能力を育成する環境が整備された。</p> <p>また、従来通りの実施が難しい事業がある中で、ICTの活用等により事業実施の方法を変更したり、地域での課題に対応する事業への支援制度などの民間主導の新たな取組みが生まれた。</p> <p>環境面での近隣自治体との共同の宣言や事業を実施することによって、より多くの人を対象に気候変動による危機的な状況を周知するとともに温暖化対策に有効な自然エネルギーの利用を促すことができた。今後はさらなる広域的な展開を予定している。</p>	
<p>5. 取組推進の工夫</p>		<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>当初事業者向けを予定していた登録制度を各種団体、教育機関等を含めた多様な主体の参画が可能となる「豊中SDGsパートナー登録制度」として制度を構築した。</p> <p>行政と連携したSDGs普及にノウハウを持つ三井住友海上火災株式会社とSDGsに関する連携協定を締結し、他自治体の成功例や注意点などを参考に取組みを進めた。</p>		<p>連携協定を締結した民間事業者との連携事業を通して、新たなSDGsの取組みの広がりをめざす。また、市内の小中学生に配備したタブレットを活用した官民連携によるSDGsの出前授業や地域課題解決のための事業支援などの取組みを進める。</p> <p>テレワークの普及など社会環境の変化も踏まえ、職住近接のための取組みを進める。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>静岡市や長野県主催事業にて本市のSDGsに関する取組みの紹介を行うとともに、阪急電鉄が運行している「SDGsトレイン」へのポスターの掲出を行い、広く周知を行った。報道機関にも取り上げられた民間事業者との連携で実施したキッチンカーの実証実験など、連携協定を活かした地域課題解決に向けた取組みは、他地域へ普及できる取組みである。</p>		